

2021年3月期決算概要



日進工具株式会社

2021年5月14日
(証券コード6157)

目次

1. 2021年3月期の業績

P. 3	・・・	決算の概要
P. 4	・・・	営業利益の減益要因
P. 5	・・・	損益計算書サマリー
P. 6	・・・	貸借対照表サマリー
P. 7	・・・	業績推移

2. 2022年3月期の業績予想

P. 15	・・・	業績予想
P. 16	・・・	設備投資と減価償却費のトレンド
P. 17	・・・	配当予想

参考資料

P. 19	・・・	日進工具の概要
P. 20	・・・	沿革・業績推移
P. 21	・・・	当社製品とその市場について
P. 30	・・・	コーポレートガバナンスの体制
P. 32	・・・	株式の状況
P. 33	・・・	主要データ推移・投資指標
P. 35	・・・	株価推移とバリュエーション
P. 36	・・・	I R情報サイトのご案内

2021年3月期の業績



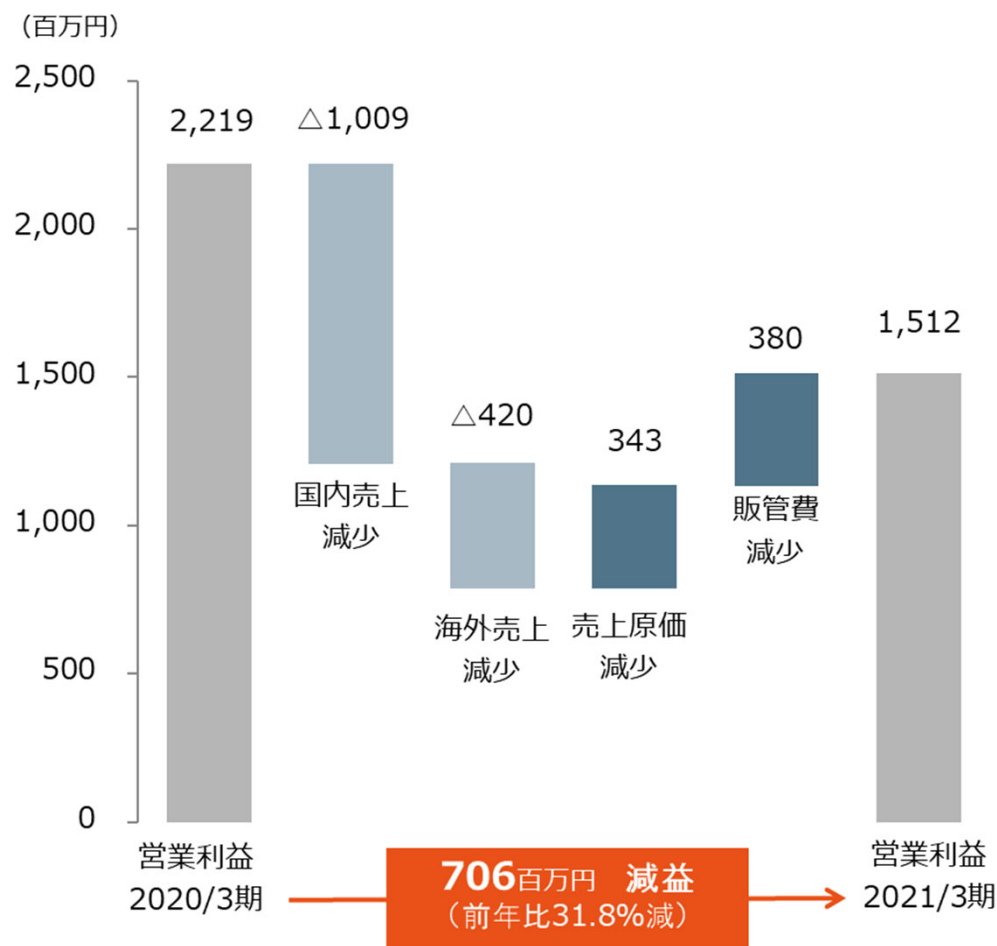
決算の概要

第4四半期は回復傾向となったものの
通期では15.0%の減収、23.3%の経常減益

(単位：百万円)	通期予想	2021年3月期 通期実績	予想対比
売上高	7,930	8,100	170
前期比	-16.8%	-15.0%	+2.1%
営業利益	1,460	1,512	52
前期比	-34.2%	-31.8%	+3.6%
経常利益	1,650	1,712	62
前期比	-26.1%	-23.3%	+3.8%
当期純利益	1,150	1,214	64
前期比	-25.6%	-21.4%	+5.6%

- 上期は新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に生産活動が停滞したが、下期は自動車関連のほかパソコン関連機器や5G対応スマートフォンの発売等が牽引し回復傾向。連結売上高は8,100百万円と1月に修正した予想値を上回ったものの、前期比では15.0%の減収。
- 連結営業利益は1,512百万円と前期比31.8%の減益。連結経常利益は助成金や保険の解約等による営業外収益が203百万円あり1,712百万円と同23.3%の減益。
- 売上高営業利益率は18.7%に止まり前期から4.6ポイント低下。売上高経常利益率は21.1%と同2.3ポイント低下したが20%台を維持。

営業利益の減益要因



- 売上高は、国内が前期比1,009百万円、15.3%の減少、海外も同420百万円、14.4%の減少となり、売上高全体では同1,430百万円、15.0%の減少となった。
- 製造費用では、生産抑制を行ったため原材料費が同20.4%減、外注加工費が同25.1%減と変動費は売上高以上に減少したが、労務費は同2.2%、製造経費は同9.5%の減少に止まった。これらの結果、売上原価は同343百万円、8.0%の減少に止まり、売上高の減少率を下回った。
- 販管費は、従業員賞与や役員賞与引当金の減少等から人件費が同2.7%減少、一般経費も展示会の中止や出張の抑制等から同23.4%減少し、全体では同380百万円、12.7%の減少。
- これらの結果、営業利益は同706百万円、31.8%減少し、売上高営業利益率は18.7%と前期の水準を4.6ポイント下回った。

損益計算書サマリー

(単位：百万円)	2020年3月期	2021年3月期	前期比
売上高	9,531	8,100	-15.0%
売上総利益	5,224	4,137	-20.8%
対売上高比率	54.8%	51.1%	
販管費	3,005	2,624	-12.7%
対売上高比率	31.5%	32.4%	
営業利益	2,219	1,512	-31.8%
対売上高比率	23.3%	18.7%	
経常利益	2,231	1,712	-23.3%
対売上高比率	23.4%	21.1%	
当期純利益	1,545	1,214	-21.4%
対売上高比率	16.2%	15.0%	
設備投資額	1,755	462	-73.7%
減価償却費	698	707	+1.3%
従業員数	338人	339人	+0.3%

- 売上高は8,100百万円と前期比15.0%の減少。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により大きく影響を受けた。
- 売上高の減少により、売上総利益は4,137百万円と同20.8%の減少となり、売上総利益率も51.1%と同3.7ポイント低下。
- 販管費は人件費が同2.7%減、一般管理費も同23.4%減少し、全体では同12.7%の減少となったものの、売上高の減少率が大きく、売上高販管費比率は32.4%と同0.9ポイント上昇。
- これらにより、営業利益は同31.8%減少の1,512百万円。一時帰休の実施に伴う雇用調整助成金や省エネルギー支援事業補助金等の助成金の受給と保険の解約等による営業外収益203百万円により、経常利益は同23.3%減少の1,712百万円。
- 設備投資額は、前期の新開発センターや子会社新工場の竣工等がなく、機械設備への投資もやや抑えたことから、73.7%減少の462百万円。減価償却費は、新開発センター等の償却が加わり1.3%増加の707百万円。

貸借対照表サマリー

(単位：百万円)	2020年 3月期末	構成比	2021年 3月期末	構成比	前期末比
(資産の部)					
I 流動資産	9,555	59.7%	10,895	64.3%	+14.0%
現金及び預金	5,784	36.1%	7,674	45.3%	+32.7%
受取手形及び売掛金	1,366	8.5%	1,312	7.7%	-3.9%
棚卸資産	2,201	13.7%	1,758	10.4%	-20.1%
II 固定資産	6,462	40.3%	6,040	35.7%	-6.5%
有形固定資産	5,748	35.9%	5,477	32.3%	-4.7%
無形固定資産	52	0.3%	34	0.2%	-34.3%
投資その他の資産	661	4.1%	529	3.1%	-19.9%
資産合計	16,017	100.0%	16,936	100.0%	+5.7%
(負債の部)					
I 流動負債	1,265	7.9%	1,385	8.2%	+9.5%
買掛金	208	1.3%	220	1.3%	+6.0%
II 固定負債	254	1.6%	224	1.3%	-11.7%
負債合計	1,519	9.5%	1,609	9.5%	+5.9%
(純資産の部)					
自己資本合計	14,374	89.7%	15,142	89.4%	+5.3%
純資産合計	14,498	90.5%	15,326	90.5%	+5.7%
負債・純資産合計	16,017	100.0%	16,936	100.0%	+5.7%

流動資産

保険の解約や設備投資の抑制に伴う現金及び預金の増加等から、前期末比14.0%増加。

固定資産

設備投資の抑制により減価償却費が設備投資額を上回ったことから同6.5%減少。

負債

未払消費税の増加※等により同5.9%の増加。

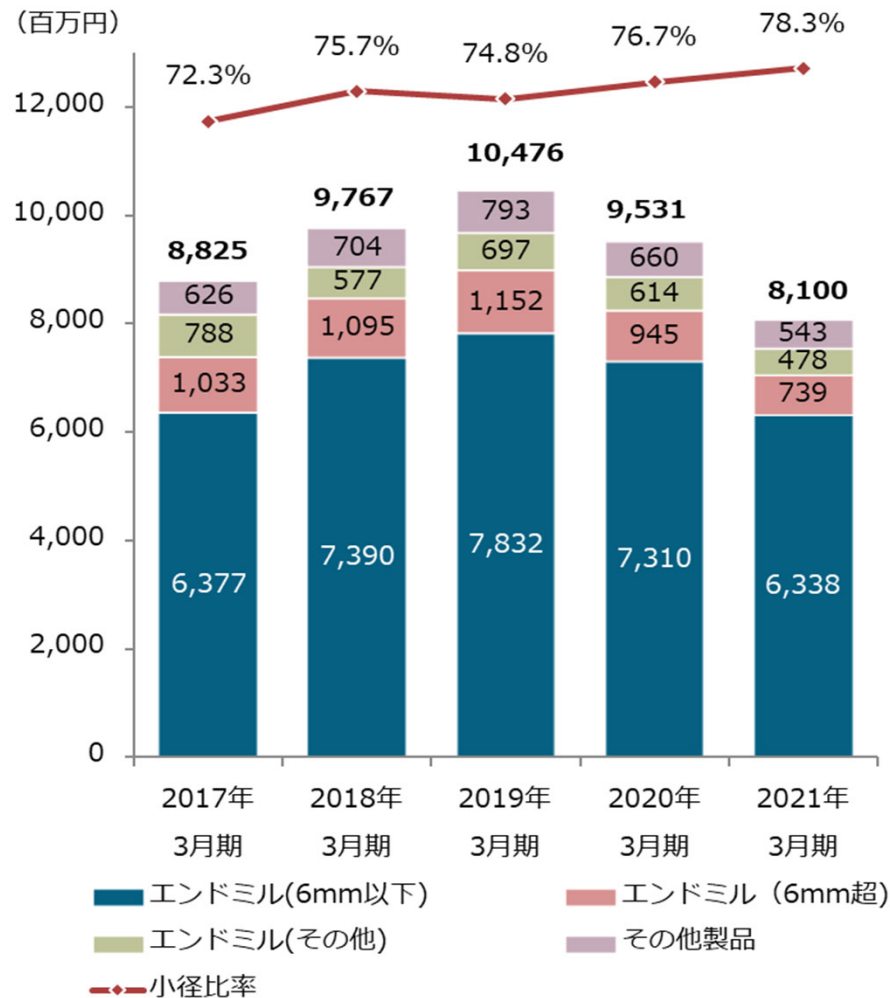
※前期が新開発センター竣工により少額であったことによる

純資産

利益剰余金の増加等から、同5.7%増加、自己資本比率は負債の増加から89.4%と0.3ポイント低下。

業績推移（売上高の推移①） 製品別

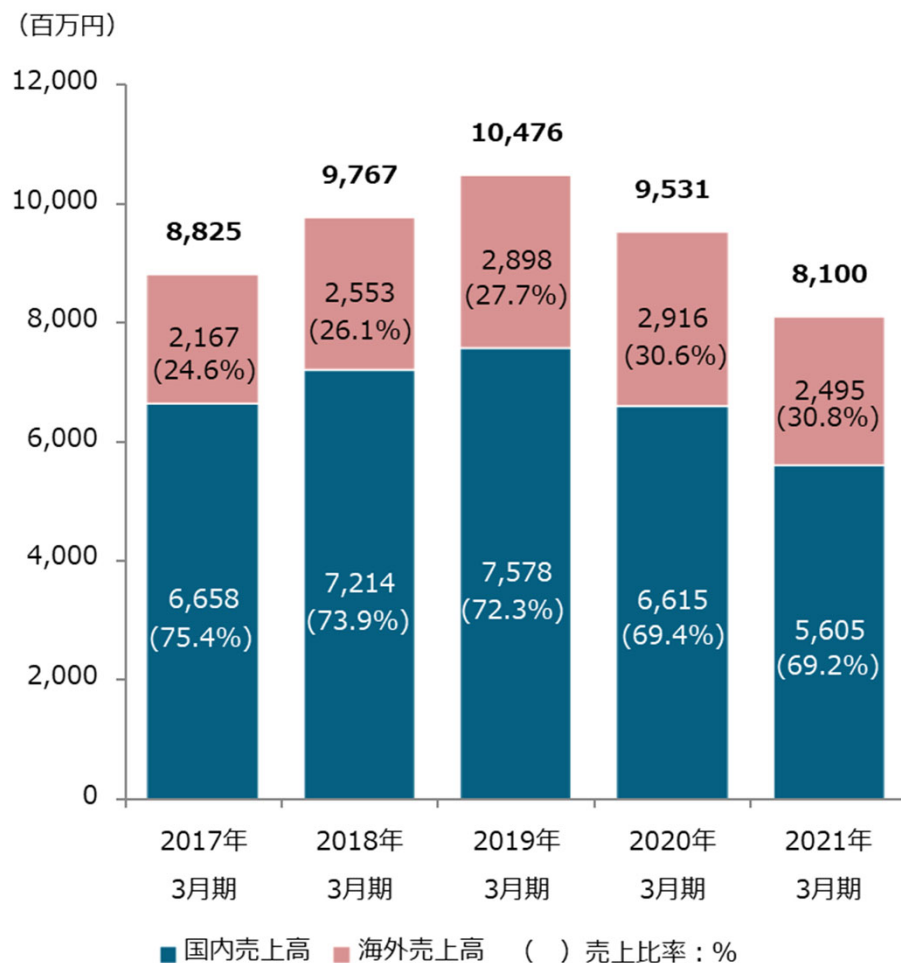
製品別売上高と小径比率の推移



- 自動車関連では一時期生産台数が前年同月と比べ半減する等厳しい状況となったが、大手メーカーの生産水準維持の姿勢や米中の需要回復等から持ち直す動きとなった。また電子・デバイス関連においても、リモートワークの拡大によるパソコンや関連機器の伸びに加え、主カスマートフォンの5G対応モデル発売等から堅調となり、工具需要も回復の動きへ。当社製品も流通在庫の調整が進み、年度末にかけては販売の回復が見られたが、年度前半の落ち込みが大きく、売上高は前期比15.0%減少の8,100百万円。
- 主力のエンドミル（6mm以下）は前期比13.3%の減少に止まったが、刃径の大きいエンドミル（6mm超）は同21.8%の減少、ユーザーの独自仕様となる特殊品を中心としたエンドミル（その他）も同22.1%の減少となった。また工具ケース等のその他も工具需要全般の低迷から同17.7%の減少。特にエンドミル（6mm超）とエンドミル（その他）が厳しい状況であったことから、小径比率は相対的に上昇し、前期比1.6ポイントアップの78.3%。

業績推移（売上高の推移②） 国内・海外

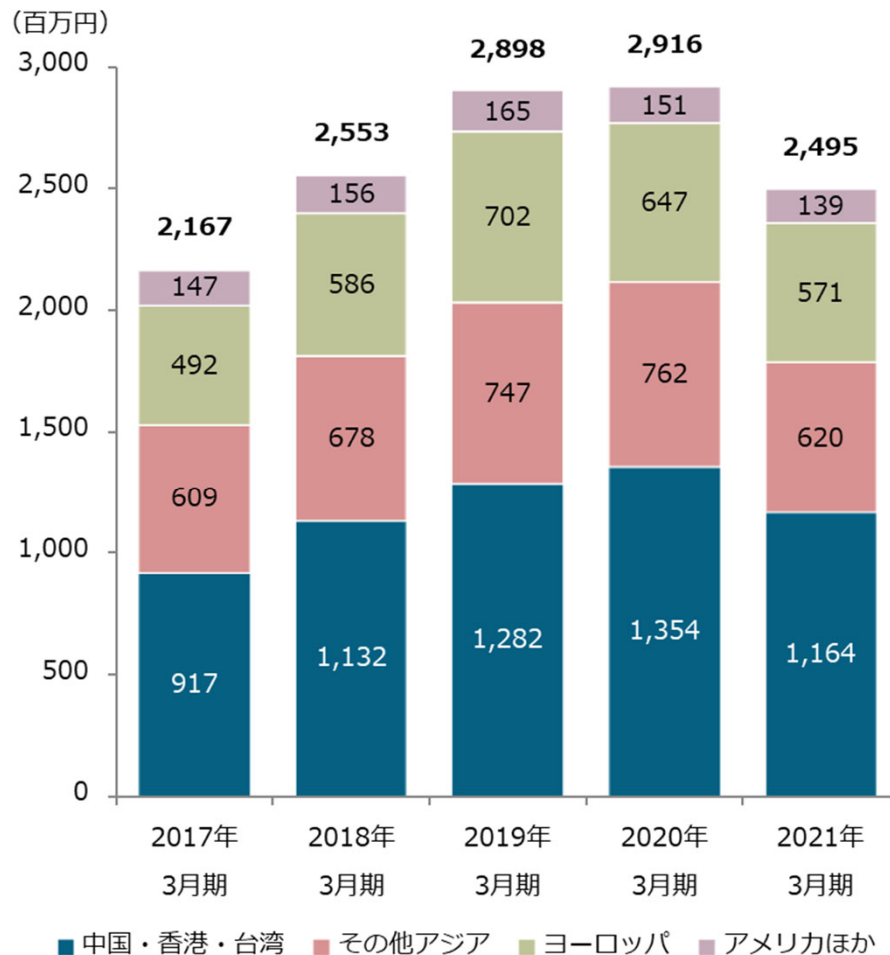
国内・海外売上高の推移



- 国内売上高は前期の水準から1,009百万円、15.3%減少し5,605百万円。2期連続の減収となり、2015年3月期の水準（5,699百万円）まで戻る形となった。
- 海外売上高も420百万円、14.4%減少の2,495百万円。前期は過去最高となったが、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により各地域とも減少し、2018年3月期（2,553百万円）の水準を下回った。
- 海外売上高も減少したが、国内売上高の減少幅が大きく、海外売上高比率は30.8%と前期に比べ0.2ポイント上昇。減少局面でも海外売上高比率の上昇傾向が継続した。

業績推移（売上高の推移③） 海外地域別

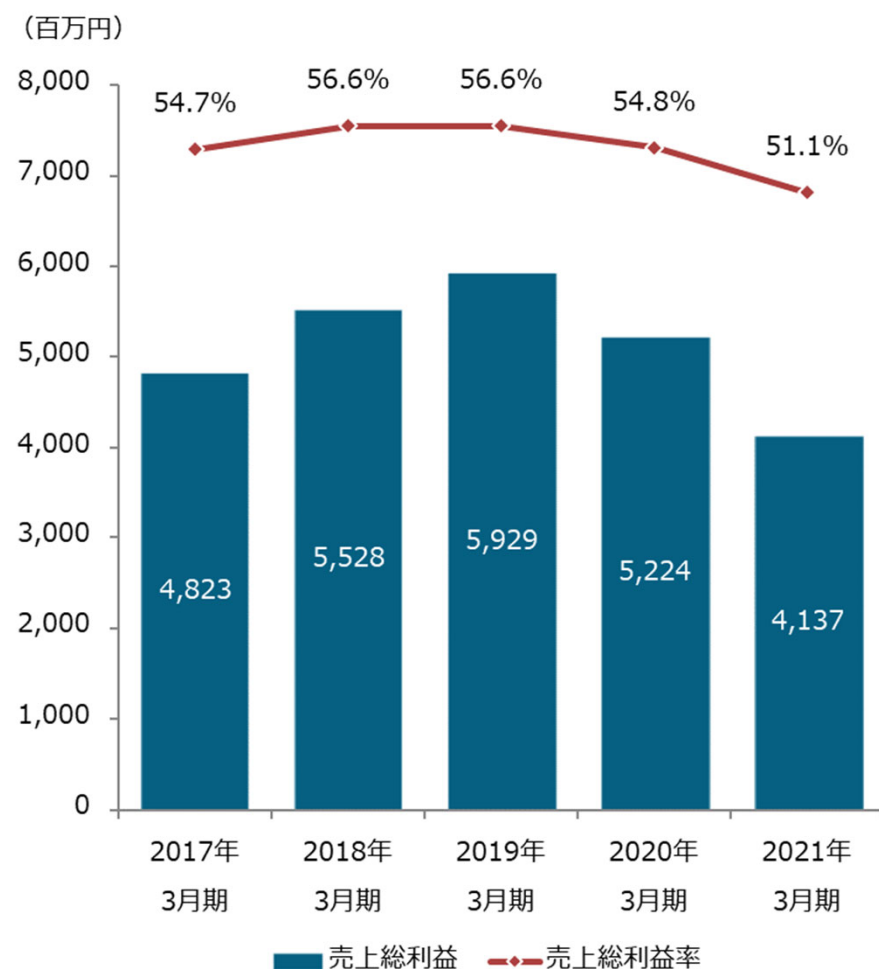
海外地域別売上高の推移



- 中国・香港・台湾は前期比14.1%減少の1,164百万円。他の地域に比べ新型コロナウイルスによる影響からの回復は早かったものの、米国による通信機器大手への制裁措置強化もあってか、前期や前々期に比べ勢いが無かった。
- その他アジアは同18.7%減少の620百万円と減少幅が最も大きかった。同地域で売上高の過半を占めるタイでは自動車向けが多いが、新型コロナウイルス感染症による輸出減少の影響が大きかった。
- ヨーロッパは同11.8%減少の571百万円。上期は一部医療関係での特需はあったが、各国でのロックダウンの影響により厳しい状況。下期は自動車の回復傾向に支えられ減少幅が縮まった。
- アメリカ他は同7.8%減少の139百万円。
- 海外売上高に占める各地域の比率は、その他アジアが少々低下した分、他の地域がそれぞれ上昇したが、ほぼ前期と変わらない水準。

業績推移（売上総利益の推移）

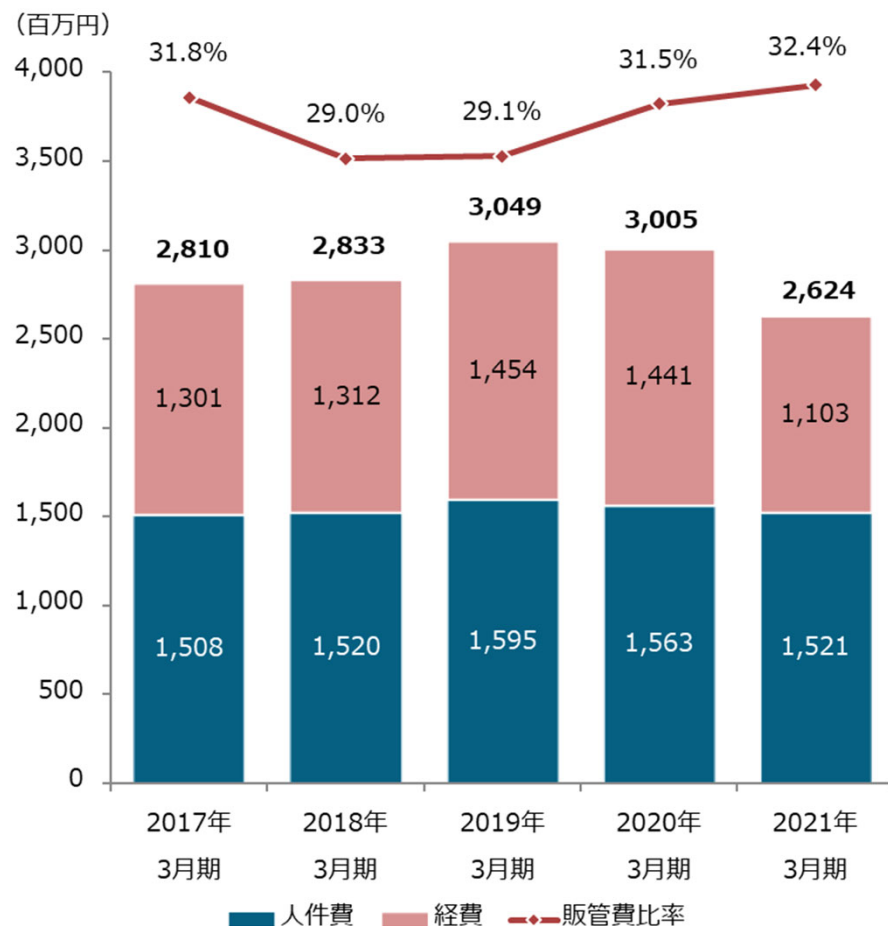
売上総利益と売上総利益率の推移



- 在庫調整の実施により、販売量の減少以上に生産量を抑えたことから、原材料費が前期比20.4%減、外注加工費も同25.1%減と変動費は減少したものの、労務費が同2.2%、製造経費が同9.5%の減少に止まったことに加え、棚卸資産が20.1%減少したため、売上原価は3,962百万円と同343百万円、8.0%の減少に止まった。
- これにより売上総利益は同1,086百万円、20.8%減少の4,137百万円、売上総利益率も51.1%と同3.7ポイント低下した。

業績推移（販管費の推移）

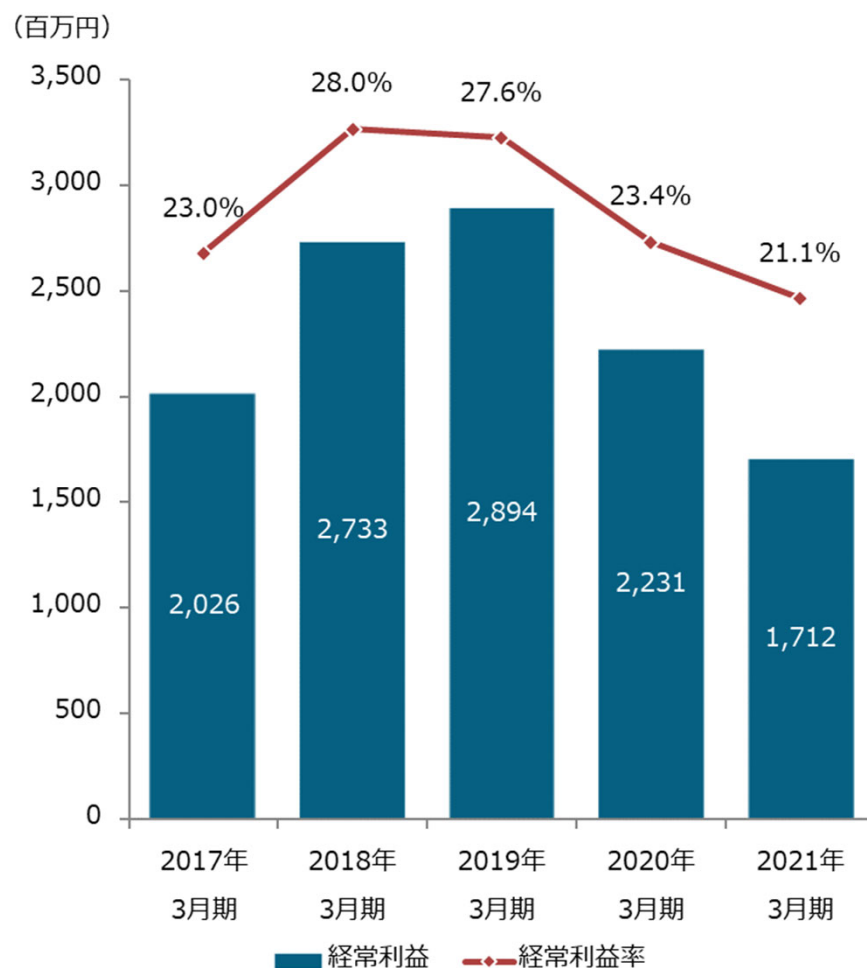
販管費と販管費比率の推移



- 人件費は、減益に伴う従業員賞与や役員賞与引当金の減少等から、前期比2.7%減少の1,521百万円。
- 経費は、新型コロナウイルスの感染拡大による展示会中止や営業活動の自粛等から、同23.4%減少の1,103百万円。
- 販管費全体では同12.7%減少の2,624百万円。販管費は減少したものの、売上高の減少が同15.0%と上回ったため、売上高販管費比率は32.4%と前期に比べ0.9ポイントの上昇となった。

業績推移（経常利益の推移）

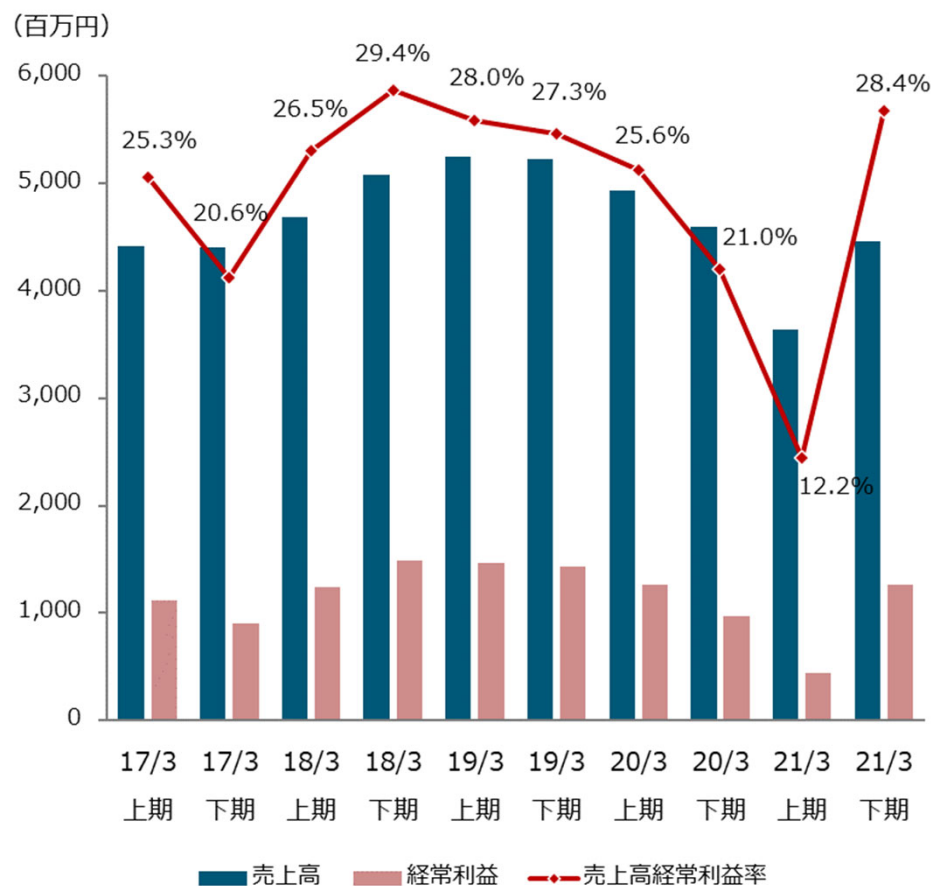
経常利益と売上高経常利益率の推移



- 前期比15.0%の減収となったことに加え、減産による影響もあり売上総利益が同20.8%減少、また販管費の減少が12.7%に止まったため、営業利益は1,512百万円と同31.8%減少。
- 営業外損益では、一時帰休の実施に伴う雇用調整助成金や省エネルギー支援事業補助金等の助成金の受給や保険の解約等により、営業外収益が203百万円と前期に比べて9.5倍となった。
- この結果、経常利益は同23.3%減少の1,712百万円、売上高経常利益率は21.1%と前期に比べ2.3ポイント低下したものの、20%台を維持した。

ご参考：半期業績推移（売上高・経常利益）

売上高と経常利益の半期推移



- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により売上高、利益ともに減少したが、期初において欧州等でロックダウンが実施され、自動車を始めとした多くの製造業で工場の稼働が止まる事態となったことから、特に第1四半期における影響が大きかった。
- 製造業では第2四半期以降徐々に生産回復の動きとなったが、当社グループでは流通在庫圧縮の動きもあり、第2四半期がボトムとなった。加えて販売数量よりも生産数量を抑制する在庫圧縮措置を行ったため稼働率が低下し、上期における売上経常利益率は12.2%に低下。
- 在庫調整が終わった秋以降は、製造業の回復傾向もあり売上高が回復。減産局面で行った原価低減活動を増産局面でも継続した結果、利益率も改善、保険の解約や助成金の受領もあり、下期の売上高経常利益率は28.4%に回復。

2022年3月期の業績予想



業績予想

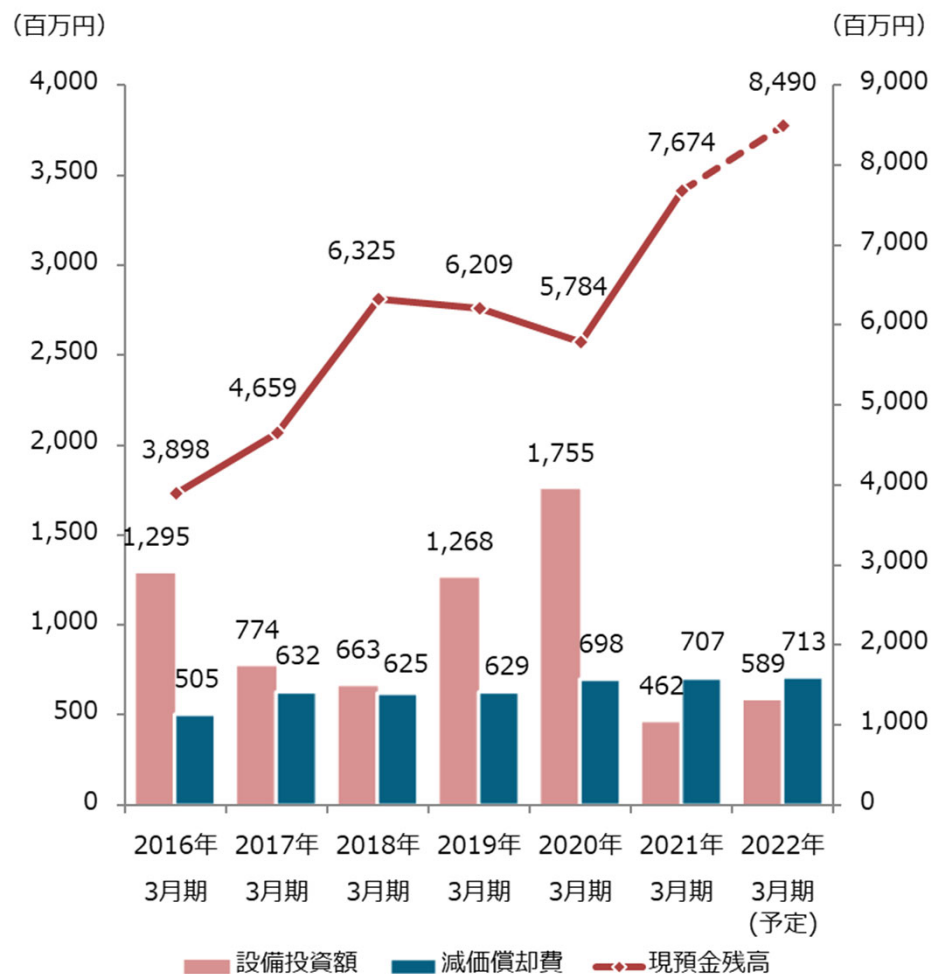
(単位：百万円)	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想	前期比 増減率
売上高	8,100	8,740	+7.9%
営業利益	1,512	1,770	+17.0%
経常利益	1,712	1,780	+3.9%
当期純利益	1,214	1,210	-0.4%
設備投資額	462	589	+27.6%
減価償却費	707	713	+0.9%
EPS (円)	48.55	48.38	-0.4%
1株当たり配当金 (円)	17.50	20.00	+14.3%

※2021年4月1日実施の株式分割の影響を考慮しています

- 引き続き新型コロナウイルス感染症の行方がポイントとなる。従来のウイルスに比べ感染力が強く、重症化しやすい変異株の拡大が懸念される一方、ワクチンの接種も始まり、その普及にともなって経済活動への制約が徐々に解消に向かうものと期待される。また、比較的堅調な米国や中国の経済状況を背景に、製造業は輸出ウエイトの高い業種を中心に底堅く推移するものと想定。売上高は前期比7.9%増加の8,740百万円、営業利益は同17.0%増加の1,770百万円、経常利益は前期に発生した営業外収益が見込まれないため、同3.9%増加の1,780百万円とした。
- 設備投資は製品品質や生産効率の向上を図る機械設備の導入が中心。21年3月期は減産により絞り気味としたが、22年3月期はほぼ例年の水準となる見込み。
- 1株当たり配当金は、中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定。

設備投資と減価償却費のトレンド

設備投資、減価償却費及び現預金残高の推移



(左軸：設備投資額・減価償却費、右軸：現預金残高)

設備投資増減要因

2016年3月期

工場増設と機械設備の前倒し導入により年度設備投資額が増加。

2019年3月期

継続的な生産設備の拡充のほか、新開発センター着工による建設仮勘定により増加。

2020年3月期

新開発センターの竣工や開発関連設備の導入、子会社工場の新棟建設及び継続的な生産設備の更新等により増加。

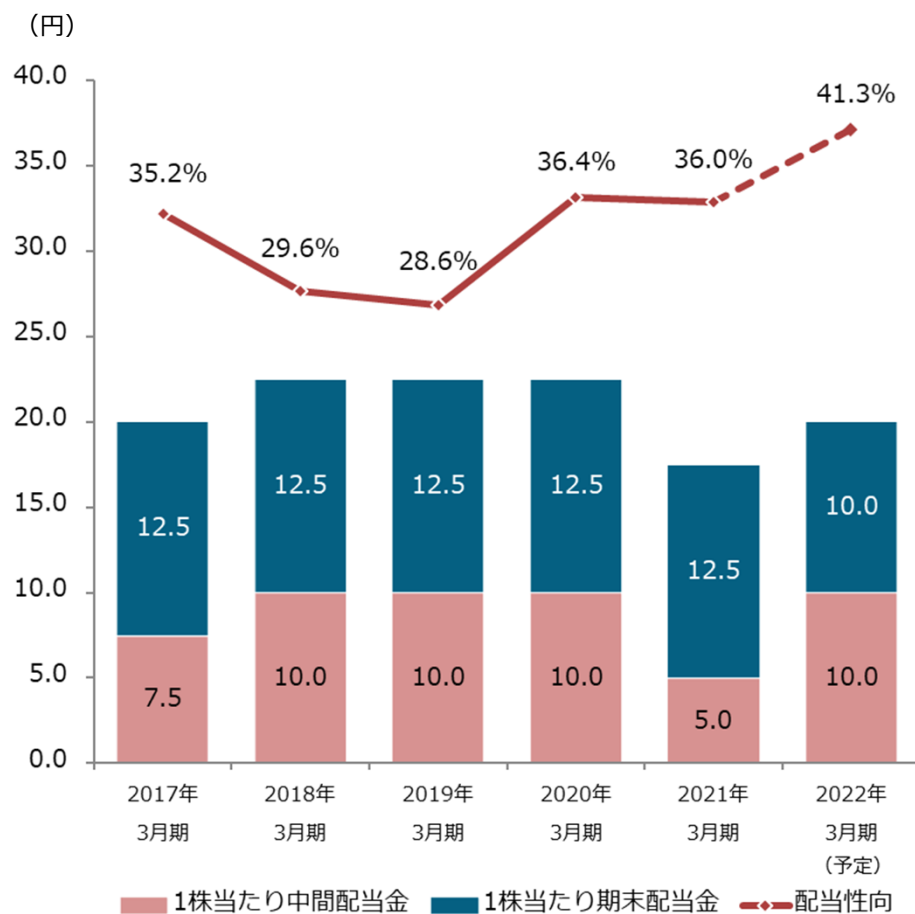
2021年3月期

稼働率の低下もあり、一部設備の導入を次期に繰越したことから当初計画に比べ減少。

2022年3月期計画

前期の繰り越し分もあり若干増加の予定。

配当予想（株主還元について）



※2017年1月1日、2021年4月1日実施の株式分割の影響を考慮しています

安定性・継続性に配慮しつつ

業績動向や配当性向等を総合的に勘案

- 2021年3月期の1株当たり年間配当金は17.5円。
中間配当5円、期末配当12.5円
配当性向は36.0%
※2021年4月1日付で普通株式1株を2株に分割した影響を考慮しています。
- 2022年3月期の1株当たり年間配当金は20円を予定。
中間配当10円、期末配当10円
業績予想に対する配当性向は41.3%
- 株主優待
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された、1单元（100株）以上を保有する株主様を対象にオリジナルクオカード1,000円分を贈呈。

なお、保有年数3年以上の株主様には1,000円分を追加で贈呈。

參考資料



日進工具の概要 (2021年3月31日現在)

商号	日進工具株式会社 (NS TOOL CO.,LTD.)
創業	1954年(昭和29年)12月
本社	東京都品川区大井1-28-1 住友不動産大井町駅前ビル6F
資本金	4億4,437万円
代表者	代表取締役社長 後藤 弘治
従業員数	単体:214名、連結:339名
事業内容	超硬エンドミル(切削工具)の製造・販売

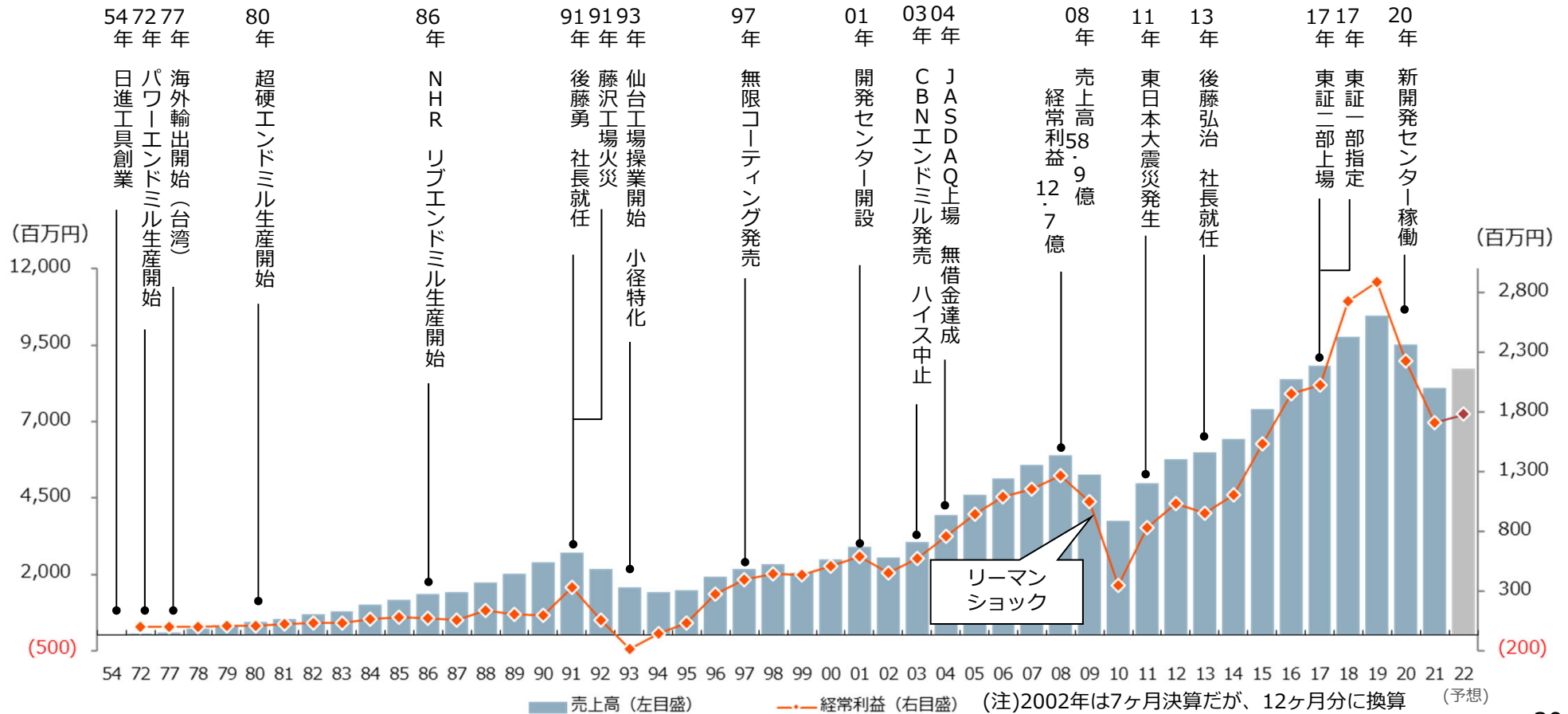
沿革・業績推移



売上高**27.1**億円、経常利益**3.3**億円 達成

売上高**58.9**億円、経常利益**12.7**億円 達成

13年4月就任



当社製品（超硬エンドミル）について

エンドミルとは、外周部と底部に切れ刃を設け、工作機械（マシニングセンタ）に取付け回転させることにより、金属等の加工を行う切削工具の一種。

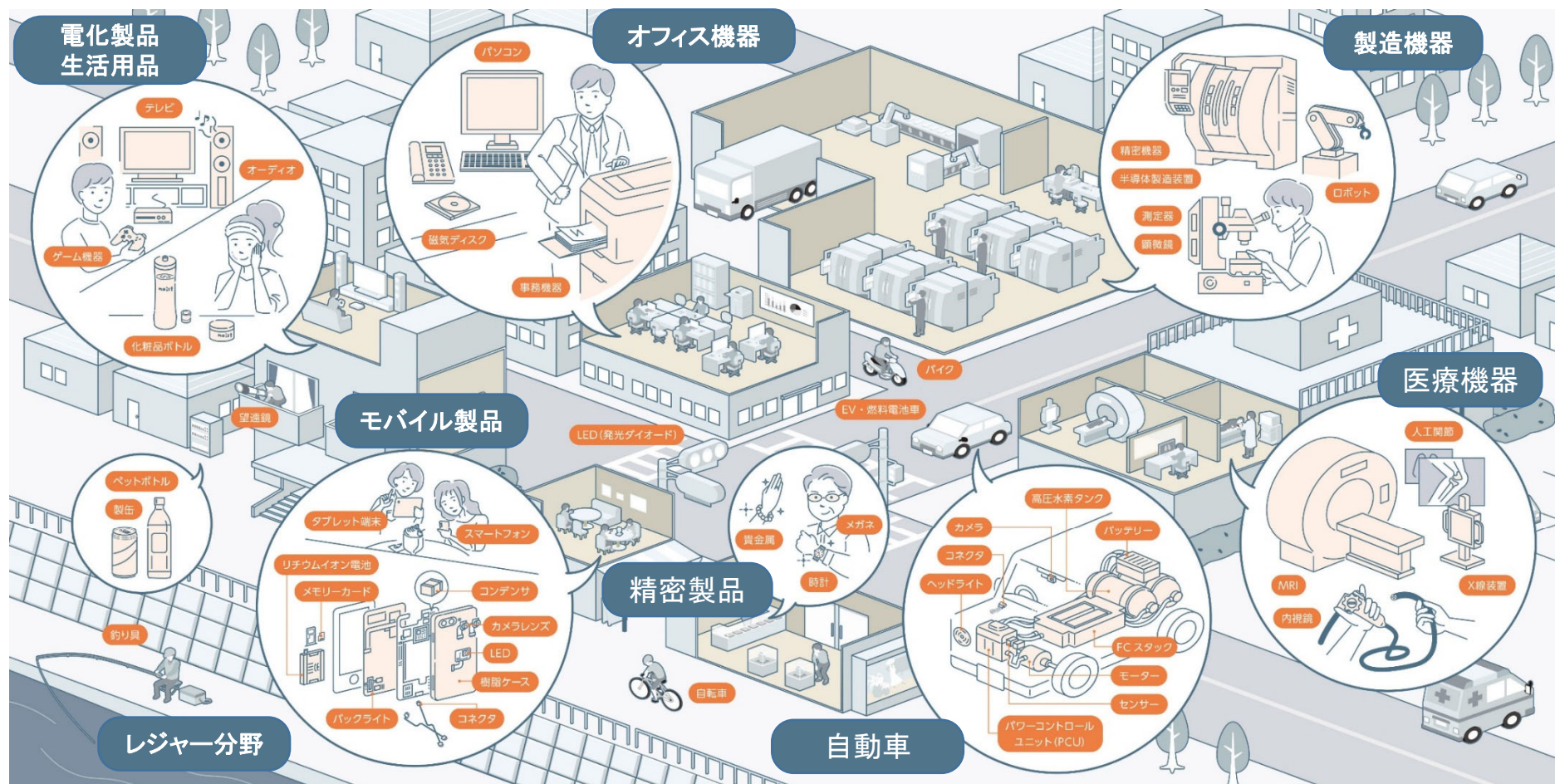
従来はハイス（高速度工具鋼）製が主体であった。

ハイスより硬い超硬合金（炭化タングステンとコバルトの焼結体）を使ったものが超硬エンドミル。



超硬エンドミルの用途

超硬エンドミルは、金型や金属部品等の切削加工に用いられる。
 当社では、刃先の直径が6mm以下となる小径エンドミルに特化しており、
 主に高い精度が要求される精密金型や微細部品等の加工に使用されている。



当社のビジネスモデル

ニッチトップ戦略

小径エンドミルに経営資源を集中することにより、企業規模は小さいが、市場でのトップシェアを獲得。

Made in Japan

日本製の素材を使用し、国内で生産。自動化や生産拠点の集約により高品質な製品を効率的・安定的に生産。

技術営業・開発営業

ユーザーの製品開発段階から入り込み、加工ニーズに合った提案営業を実践。

これらの推進により競争優位性を保ち、強固な財務基盤と高い収益力を確保。

日進工具 3つの強み



01 生産力

高品質製品を安定的に供給

自社開発機による自動化の推進
他社が追随できない生産性を誇る

高付加価値に特化



03 販売力

小径エンドミルではトップクラスのシェア

精密・微細加工を主とした加工技術提案
海外でも認知度がアップ



02 開発力

超 モノづくり部品大賞等を受賞

高付加価値・次世代製品への取り組み
カギは製品の高精度化と長寿命化

財務体質

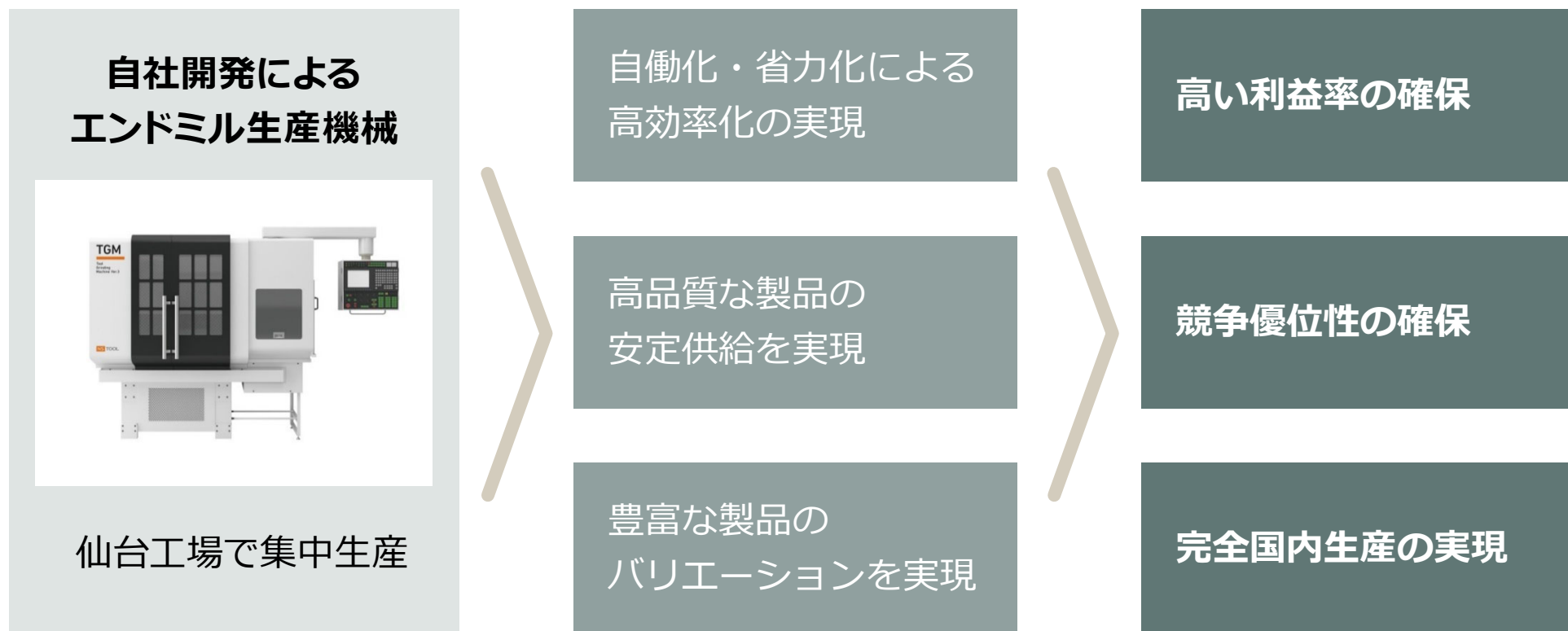
強固な財務基盤と高い収益力

有利子負債 ゼロ

経常利益率 21.1%

(2021/3期)

自社開発機による自動化（圧倒的な差別化）



Made in Japan の徹底

新開発センター

所在地：宮城県黒川郡大和町松坂平2-8

構造：鉄骨造2階建（免震構造）

延床面積：2,859㎡

建設費用：約1,300百万円

稼働開始：2020年3月

内容：1F 事務所、切削加工室、研削室、測定室

2F セミナールーム（150名収容）

食堂、応接室、会議室、予備スペース



■ オールラウンド免震の採用

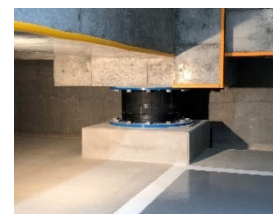
耐震構造は建物は守れても、建物内の機械設備は守れない（東日本大震災の際に、耐震構造を採用した工場棟における機械設備の被害が大きかった。）が、一般的な免震機構では微少な振動が発生し、精密加工には不向きであった。そこで、複数の免震装置と“微振動対策ダンパー”を組み合わせた“オールラウンド免震”を採用し、大地震時の安全性・事業継続性の確保と、平常時における超精密加工に支障を生じない環境を両立させた。

■ 精密・微細加工への有効性を確認

微振動の抑制効果はこの1年で確認済み。今年2月に発生した福島県沖地震(マグニチュード7.3)の際に想定通りの免震効果を発揮しており、安全性・事業継続性の確保と精密・微細加工を行う環境を両立させる上で非常に有効であることを確認。今後の自社生産工場に展開することで震災リスクの更なる低減を図るとともに、震災対応を進めるユーザー様へのご提案にもつなげていく。



微振動対策ダンパー

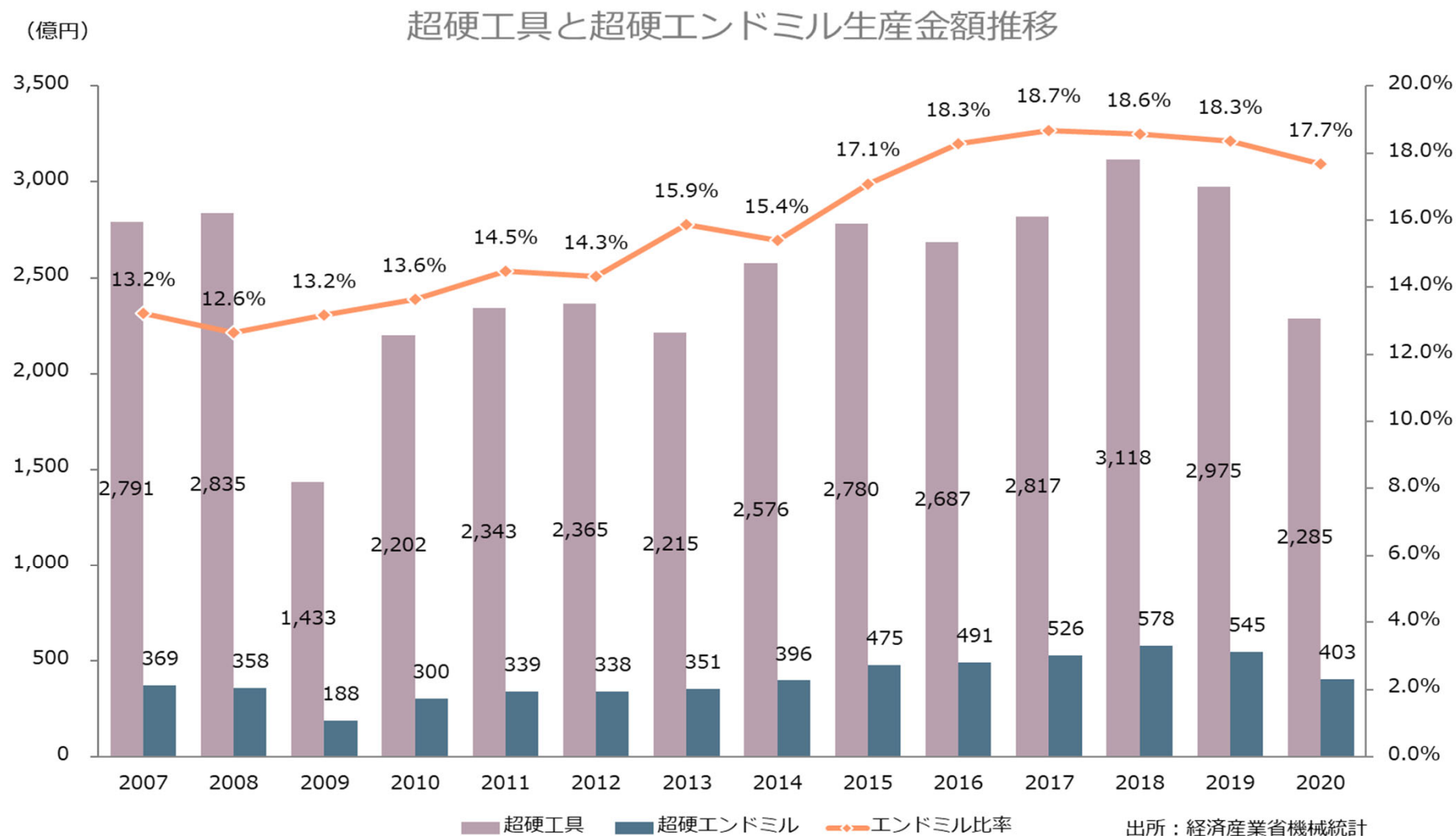


免震装置



オイルダンパー

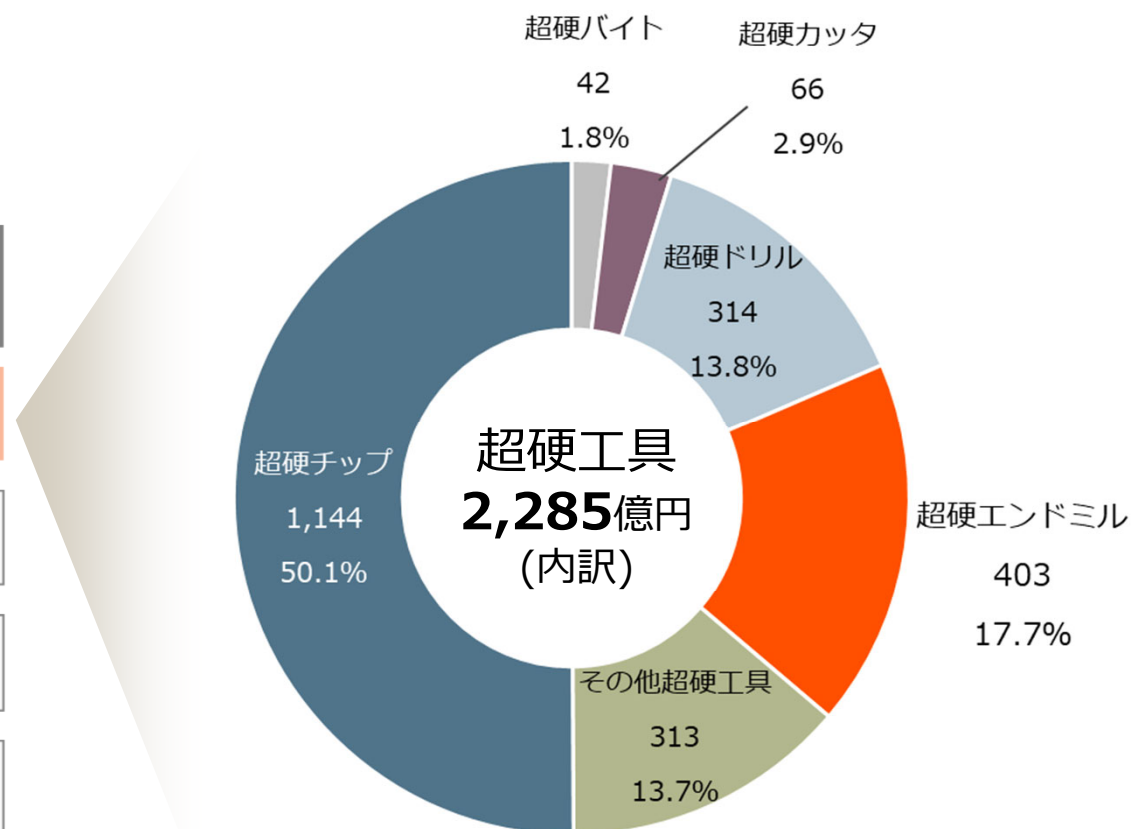
超硬工具と超硬エンドミル市場推移（暦年）



超硬エンドミル市場の概況

機械工具生産金額 (2020年) 総額	3,664 億円
超硬工具	2,285 億円(62.4%)
C(W)BN工具	201 億円(5.5%)
ダイヤモンド工具	530 億円(14.5%)
特殊鋼切削工具	646 億円(17.7%)

出所：経済産業省機械統計



今後の超硬小径エンドミル市場

超硬小径エンドミル[※]の市場規模は、家電のデジタル化や携帯電話の登場により拡大し、ここ数年はスマートフォンの普及、自動車の運転支援機能の高度化等からそのペースを速めている。2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から、製造業全体としては厳しい状況となり超硬小径エンドミルの需要も縮小したが、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展とともにAIやIoTの導入が進み、様々な製品にセンサーや通信モジュール等の小型精密部品の採用が増えることから、それらの生産に欠かせない超硬小径エンドミルも需要拡大が予想される。

※ 当社では「小径＝刃径6mm以下」と定義している

超硬小径エンドミルの市場規模（当社推計）



※ 2020年は2~3割減少したものとみられる

コーポレートガバナンスの体制 (2021年3月31日現在)

形態	監査等委員会設置会社
取締役の人数	9名
うち、監査等委員	4名
うち、社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員	3名
任意の委員会	報酬委員会（社外取締役2名、社内取締役1名で構成）
取締役の任期	1年（監査等委員は2年）
取締役へのインセンティブ付与	株式報酬制度・業績連動賞与（監査等委員は除く）
執行役員制度	有（現在5名）
会計監査人	監査法人A&Aパートナーズ

グループ会社の概要 (2021年3月31日現在)

連結子会社

株式会社ジーテック

所在地

東京都品川区



事業内容

当社製品の販売

株式会社牧野工業

所在地

福島県白河市



事業内容

工具ケースを主力としたプラスチック成形品の製造・販売

株式会社日進エンジニアリング

所在地

本社：宮城県黒川郡大和町
新潟工場：新潟県魚沼市



事業内容

コーティング加工、再研磨、
超硬エンドミルの受託加工（刃径6mm超の製品）

NS TOOL HONG KONG LIMITED

(日進工具香港有限公司)

所在地

中華人民共和国香港特别行政区



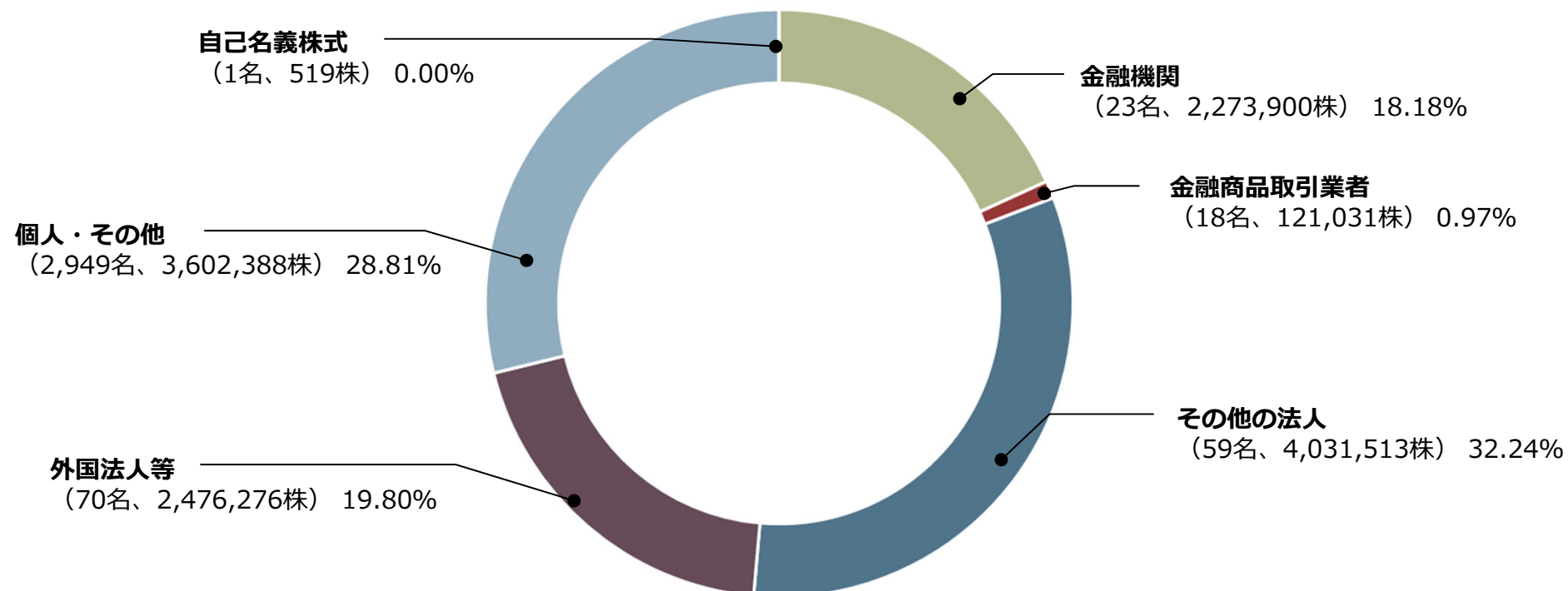
事業内容

当社製品の販売（香港・中国）

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	19,200,000株
発行済株式総数	12,505,627株
株主数	3,120名

所有者別株式数分布状況

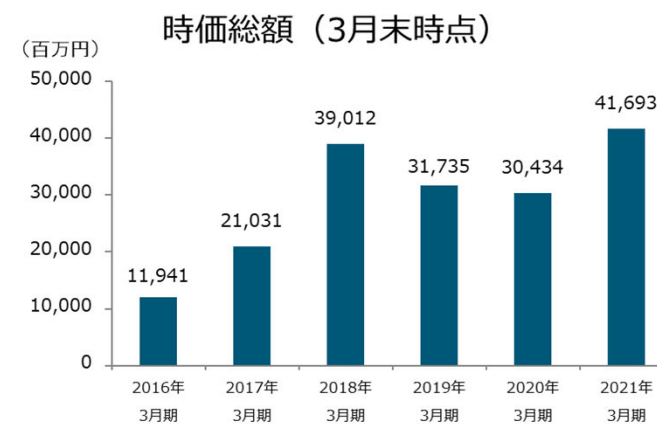
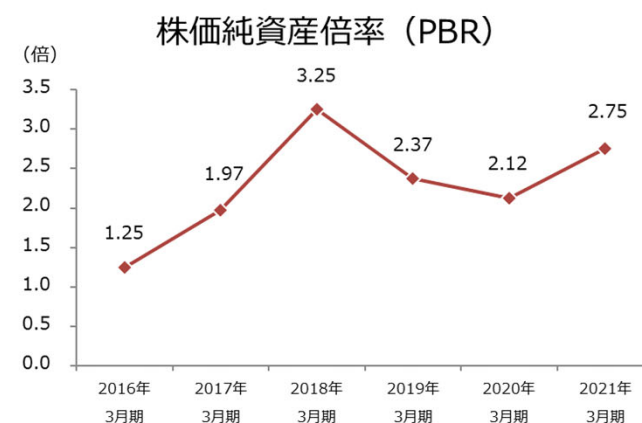
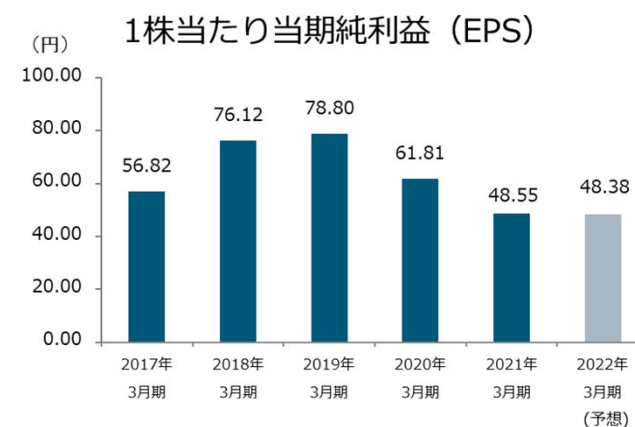
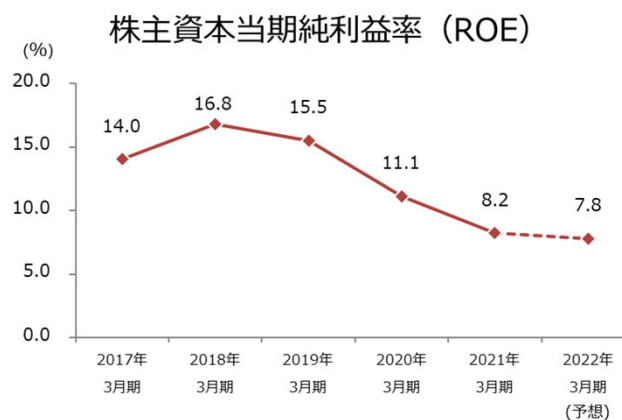
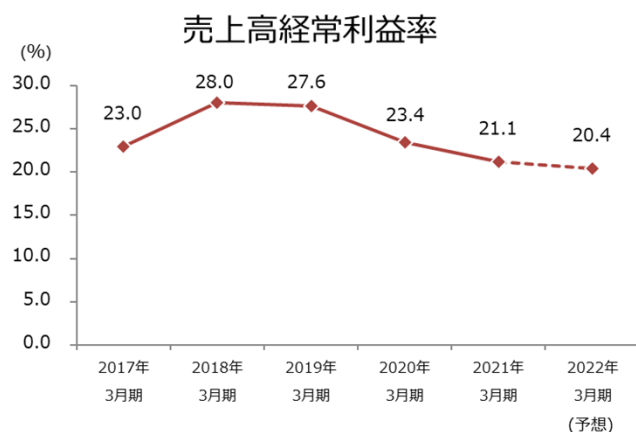


過去5年間の業績と主要データ推移

(単位：百万円)	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期実績	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期実績
売上高	8,825	9,767	10,476	9,531	8,100
営業利益	2,013	2,695	2,879	2,219	1,512
営業利益率	22.8%	27.6%	27.5%	23.3%	18.7%
経常利益	2,026	2,733	2,894	2,231	1,712
経常利益率	23.0%	28.0%	27.6%	23.4%	21.1%
当期純利益	1,420	1,903	1,970	1,545	1,214
当期純利益率	16.1%	19.5%	18.8%	16.2%	15.0%
有利子負債額	—	—	—	—	—
純資産額	10,666	12,002	13,461	14,498	15,326
総資産額	12,517	14,467	15,381	16,017	16,936
自己資本比率	85.2%	83.0%	87.1%	89.7%	89.4%
設備投資額	774	663	1,268	1,755	462
減価償却費	632	625	629	698	707
1株当たり配当金（円）	20.00	22.50	22.50	22.50	17.50
従業員数（人）	322	338	343	338	339

※2017年1月1日、2021年4月1日実施の株式分割の影響を考慮しています

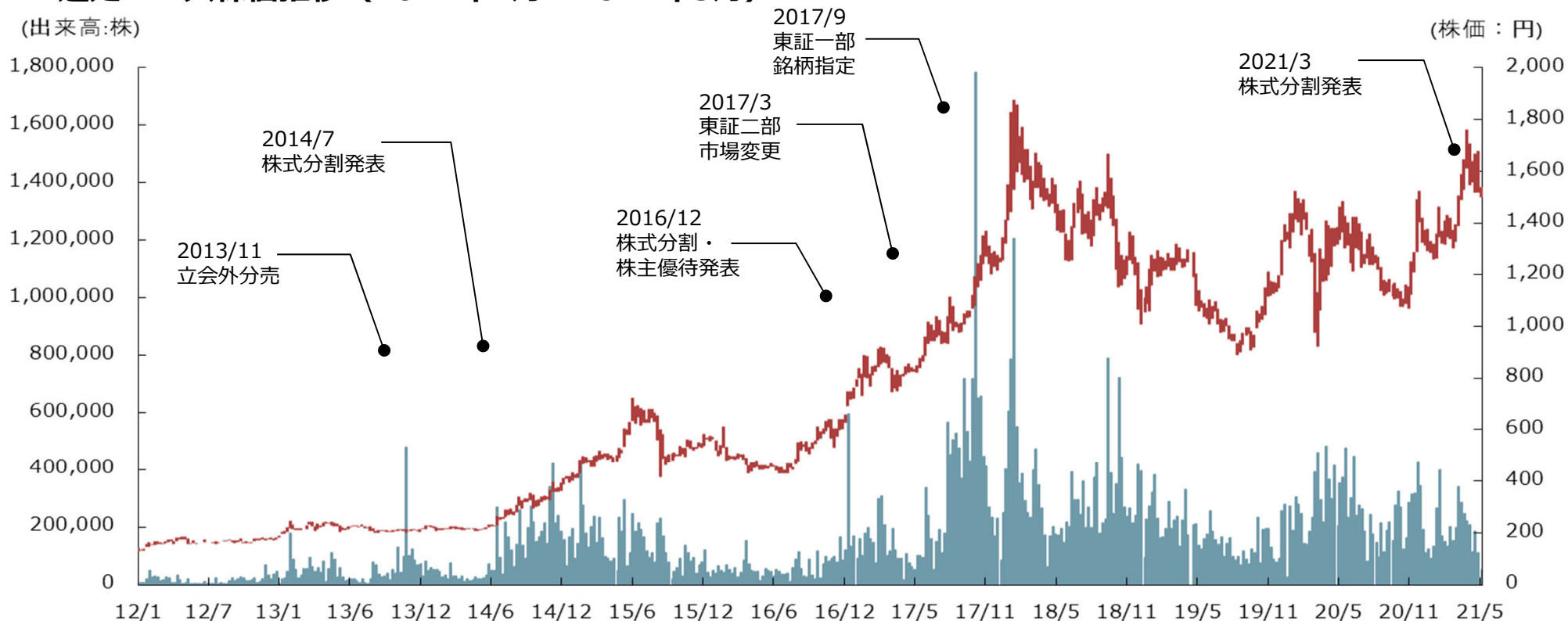
投資指標



※ 2017年1月1日、2021年4月1日実施の株式分割の影響を考慮しています

株価推移とバリュエーション

週足ベース株価推移（2012年1月～2021年5月）



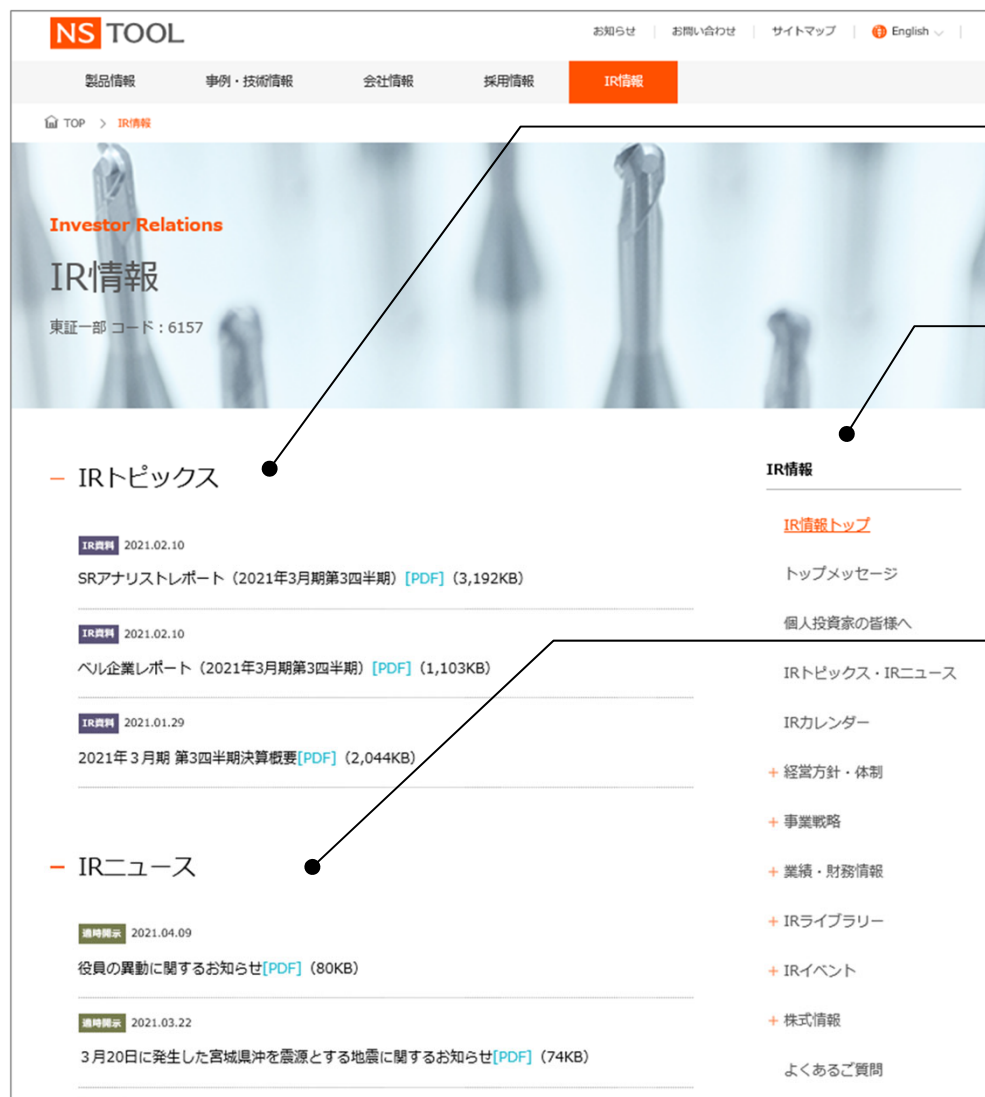
※ 2014年10月1日、2017年1月1日、2021年4月1日実施の株式分割の影響を考慮しています

バリュエーション（2021年5月12日現在）

売買単位	100株
時価総額	370億円
ROE (21/3期実績)	8.2%

単元株価格	14万8,100円
PER (22/3期予想)	30.61倍
PBR (21/3期実績)	2.45倍

IR情報サイトのご案内



IRトピックス

最新のIR活動に関する話題を掲載しています。

メニュー項目

「+」をクリックいただくと各カテゴリーのメニューが表示されます。

現在閲覧中の項目はオレンジ色でハイライト表示となります。

IRニュース

有価証券報告書や決算短信など適時開示情報に関するニュースはこちらで確認いただけます。

URL <https://www.ns-tool.com/ir/>

当社に関する一層の理解を深めていただくためにも是非ご活用ください。

お問い合わせ

日進工具株式会社

執行役員経営企画室長 田島 寛
管理部 経理課課長 今関 弘毅
管理部 I R担当 松尾 友紀子

TEL : 03-6423-1135
FAX : 03-6423-1186
E-mail : ir@ns-tool.com

(注) 将来予想に関する記述については、目標や予測に基づいており、
確約や保証を与えるものではありません。
予想と異なることがある点を認識された上でご利用ください。